

生きがい、働きがい生む経営姿勢を

人を生かす経営セミナー 田中昇・山梨ユニフォーム社長が講演

中小企業家しんぶん

北海道版
第392号

一般社団法人
北海道中小企業家同友会
〒060-0906 札幌市中央区北4条東1-7
デアウエスタビル13階
電話 (011) 702-3411(代)

(毎月15日発行)
昭和54年1月20日 第三種郵便物認可

主な記事

- 室蘭工業大学松田新学長 講演 (2面)
- 一世紀企業② 山谷建築店 (4面)
- 新支部長に聞く 南空知支部 (5面)

つらい時こそ課題解決へ挑戦

7月23日、人を生かす経営セミナーが久保記念共育ホールで開かれ、会場とZOOM併せて94名が参加しました。「人を生かす経営推進連携会議」が設置し、全道経営指針委員会が担当。「生きがい、働きがいを生む経営姿勢とは？」と題して、日々発生している「をテーマに、山梨ユニフォームの田中昇社長(山梨県同友会代表理事)が報告しました。

全力で社員と向き合う



報告する田中氏
め労働環境整備に取り組み、地域で最も動きやすい職場を目指し、間接部門(管理、安全衛生委員会、広報委員会)を設置。社員主体の運営体制で

田中氏は2006年に兄が経営する会社で入会し、12年に部門を独立する形で創業。当初は業績重視で鬼のように人を使い、疲弊した社員が相次いで退職。中同協の労使見解を「学んだら」だった自分が入社し、「人が定着しなければ企業は来ない」と経営指針を社員と共に練り上げ、社員一人ひとりの成長を目指す。会社作りで大転換します。10年(2017年)〜26年(2023年)に「笑顔カンパニー」を掲げ、社員や家族の幸せのため

経営への脱皮を目指して社内体制を立て直しを本格化させています。田中氏は「つらい時こそ自社の存在意義に立ち返り、全力で社員と向き合い課題解決に挑戦したい」と自らの決意を語りました。

地域で働く魅力を知ろう
とかち支部が
合同企業説明会
【帯広】とかち支部共同求人委員会が、7月29日に「2024年合同企業説明会」を

包み隠さず話して下さった「きれいごとではない真実」を聞き、解決すべき課題が整理できた。経営指針文化の大切さを改めて認識したとの声が寄せられました。



ライトアップされた幌平橋

夜の豊平川、川見楽しむ

札幌支部豊平・清田地区会 会員同士語り合う
【札幌】全道各支部・地区会では、夏を楽しむ納涼企画が開かれました。8月19日、札幌支部豊平・清田地区会が豊平川河川敷で「川見2024」を体験する例会を開催。時折小雨が降る中、幌平橋下の会場で新会員5名を含む36名が参加しました。「川見」は2017年に初開催され、春の花見のよう文化として地域や世界へ発信しようとする22年に有志が法人化。今年は8月17日から15日間にわたって昼夜開催し多



帯広市内のホテルで開催しました。10時の開会時には、十勝管内の高校生をはじめ、専門学生や短大生など合わせて130名が来場。学生達は展示した62社の企業ブースを訪問し、各社の仕事内容や働きがい、福利厚生などを熱心に聞いていました。今年度はブース訪問時間を20分から30分へ

と拡大し、訪問した企業の説明をしっかりと聞くことができよう配慮しました。参加した学生からは「ブースで地元企業の魅力を知ることができた」などの感想が聞かれました。また、各社の仕事内容や働きがい、福利厚生などを熱心に聞いてくれた。説明会に参加することで、自社の課題が見えた。選ばれた会社になるため、気づいた点を改善していきたい」との声が寄せられました。

気流

猛暑対策で伸びた中学校の夏休み。我が家の娘は専門学校が主催する職業体験会に初めて参加し、働く

ことや仕事への興味を持ったようです。採用を担当している道外に進学した学生から「北海道で就職したいのに企業情報が無い」と何度も聞かれました。求人サイト頼みを打破しようと復活させた同友会の求人誌は、昨年を大きく上回る171社が掲載。「就活生が直接手に取る紙媒体が見直されている」(6月12日付北海道新聞)とマスコミも注目するほど。6月の弘前大学キャリア講座では、用意した冊数では足りなくなり、北海道企業情報が纏まっていて使いやすい(学生)、「研究室に置いておく」と学生が必ず手に取る(教員)と大好評。中小企業の魅力をリアルに伝える原点を再認識させられました。9月28日のオホーツク道研で記念講演する浜野製作所の浜野慶一社長は、町工場の仕事を通してモノづくりの楽しさを小学生に伝えてきました。中同協や北海道同友会の今年度活動方針にも、採用と教育一体で社会教育運動に取り組むことを掲げています。中小企業憲章は「中小企業への就業を促し、人材が大企業信用にとられぬよう、各学段段階を通して健全な労働観や職業観を形成する教育を充実する」と謳い、政府が具体的な取り組みを進めることを明記。同友会運動と政策支援が相まってこそ、最大の経営課題の人材不足解決策につながるのではないのでしょうか。